

地籍調査研修テキスト(令和元年度版)を発売

地籍調査を実施・受託する上で基本となる事項の内容を記載

A4版 322ページ

最新の関係法令を資料編に登載(下の内容を参照)

第1章 国土調査法……………1ページ	第2章 不動産登記法、関連する民法……………47ページ
第1 国土調査法の概要	第1 不動産登記制度とは
第2 国土調査法に基づく地籍調査	第2 不動産登記の構成
第3 所有者不明土地利用円滑化特措法関係	第3 登記の効力(対抗力など)
	第4 表示に関する登記と権利に関する登記
	第5 所有者の調査 (地縁団体、相続人適格者、後見人、変則型登記の解消、共有物管理等)
	第6 境界の調査(筆界特定制度など)
第3章 一筆地調査……………83ページ	第4章 地籍測量……………141ページ
第1 一筆地調査の概念	第1 地籍測量の基礎
第2 一筆調査の要点	第2 地籍測量の方法(電子基準点のみを与点とした新点設置など)
第3 調査の計画及び準備 (調査地域の決定から素図・調査票の作成まで)	第3 地籍測量の工程及び作業 (GNSS法の場合の精度管理、地籍図根多角測量を省略した場合など)
第4 現地調査	第4 平成29年に改正された運用基準
第5 現地調査の実際 (各事案における調査図記載例など)	
第6 現地調査の点検及び整理	
第5章 資料編……………225ページ	
1 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法(平成30年法律第49号)	
2 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法施行令(平成30年政令第308号)	
3 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則(平成30年国土交通省令第83号)	
4 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法に規定する不動産登記法の特例に関する省令(平成30年法務省令第28号)	
5 所有者不明土地利用の円滑化及び土地の所有者の効果的な探索に関する基本的な方針(平成30年法務省・国土交通省告示第2号)	
6 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法の施行に伴う不動産登記事務の取扱いについて(平成30年11月15日付け法務省民二第612号法務省民事局長通達)	
7 表題部所有者不明土地利用の登記及び管理の適正化に関する法律(令和元年法律第15号)	
8 「地籍調査票作成要領」の一部改正について(平成30年3月29日付け国土籍第455号国土交通省土地・建設産業局長通知)	
9 所有者不明土地利用の円滑化等に関する特別措置法の一部施行に伴う地籍調査票等の取扱いについて(平成30年11月15日付け国土籍第588号国土交通省土地・建設産業局地籍整備課長通知)	
10 所有者不明土地利用等対策の推進に関する基本方針(令和元年6月14日関係閣僚会議)	
11 所有者不明土地利用等問題対策推進の工程表	

最新法令集としても利用が可能

本年5月24日
公布の法律を
も登載

令和元年8月1日(木) 発売

令和元年9月30日(月)まで
お申し込みの方
2,258円(税込み)

令和元年10月1日(火)以降に
お申し込みの方
2,300円(税込み)

購入申込みは

全国国土調査協会 図書

検索



お問合せ先 公益社団法人全国国土調査協会 広報研修部
TEL:03-6206-1307 FAX:03-3519-2429
Email:kokudo=zen-kyo.or.jp

(迷惑メール対策のため「=」を「@」に読み替えてください。)